公共調達の適正化について（平成18年８月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年６月１日行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

様式２－４

| 物品役務等の名称及び数量 | 契約担当官等の氏名並びに<br>その所属する部局の名称及び所在地 | 契約を締結した日 | 契約の相手方の商号又は<br>名称及び住所 | 法人番号 | 随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由<br>（企画競争又は公募） | 予定価格 | 契約金額 | 落札率 | 再就職<br>の<br>役員の<br>数 | 公益法人の場合 | | | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | | 公益法人の区分 | 国所管、都道府県所管の区 | 応札・応募者数 | |
| クラウド基盤デジタルフォレンジック技術研修 | 支出負担行為担当官<br>関東管区警察局総務監察部会計課長<br>片桐　哲<br>関東管区警察局<br>埼玉県さいたま市中央区新都心２番地１ | 令和8年9月7日 | 一般財団法人日本サイバー犯罪対策センター<br><br>東京都千代田区神田駿河台２丁目９ | 2010405013081 | 会計法第29条の３第４項<br><br>本業務は、一般財団法人日本サイバー犯罪対策センターのみが行っている研修であり、公募公告を行い参加意志のある者を募ったが、意思表示する者がなかったもの。 | － | 3,036,000円 | － | | | | | |

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。